



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825
 四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	294,948	5.0	81,266	10.4	65,181	9.1	64,911	8.5	49,480	△36.0
2019年3月期第2四半期	280,909	6.8	73,625	16.1	59,720	14.9	59,838	14.4	77,285	19.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	171.64	171.33
2019年3月期第2四半期	157.64	157.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	796,761	636,963	632,499	79.4
2019年3月期	763,915	627,707	623,155	81.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(注) 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	381,436,420株	2019年3月期	381,436,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,416,607株	2019年3月期	1,468,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	378,192,611株	2019年3月期2Q	379,585,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2019年10月29日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要を後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	15

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2019年10月29日（火）…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の売上収益は2,949億48百万円と、対前年同期(2018年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)で5.0%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は812億66百万円、四半期利益は651億81百万円となり、対前年同期でそれぞれ10.4%の増益、9.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は27.6%となり前年同期の26.2%から1.4ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは僅かながら減収、コンタクトレンズは大幅増収、メディカル関連製品の医療用内視鏡は増収、白内障用眼内レンズは大幅な増収となり、ライフケア事業全体としても対前年同期で増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスが大幅増収、液晶・半導体用フォトマスクも増収、ハードディスク用ガラスサブストレートは僅かに減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体として対前年同期で増収となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、日本においては前年同期並みの売上収益となりました。海外市場は欧州における販売が好調であったことなどから伸張し、事業全体としても現地通貨ベースで成長することができましたが、円ベースでは為替の影響により僅かながら減収となりました。

コンタクトレンズは、専門小売店「アイシティ」既存店の強化による新規顧客の拡大や、付加価値製品の販売増、新規出店などに加え、消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことにより対前年同期で大幅な増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、新製品効果などにより海外において好調に推移したことで増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本においては新製品を発売したことや消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことで好調に推移しました。海外においても競争力の高い製品Vivinexの貢献や買収効果により好調に推移したことで、事業全体として対前年同期で大幅な増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は1,941億81百万円と、対前年同期で6.0%の増収となりました。セグメント利益については379億36百万円と、対前年同期で10.4%の増益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV (Extreme UltraViolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで、対前年同期で大幅な増収となりました。

液晶・半導体用フォトマスクは、半導体向けは外販フォトマスク市場の停滞により対前年同期で減収となりましたが、液晶向けにおいては成長の続く中国市場の需要を取り込んだことなどから対前年同期で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、2.5インチ製品は、ノートパソコンやミッションクリティカルサーバーにおいてHDD (Hard Disk Drive) からSSD (Solid State Drive) への置き換えが進んでおり、対前年同期で減収となりました。今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの採用が進んだことで大幅な増収となり、事業全体としても現地通貨ベースで前年同期並みの売上収益を確保しましたが、円ベースでは為替の影響により僅かながら減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ市場はスマートフォンの侵食などにより縮小が続いており、対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は984億3百万円と、対前年同期で3.0%の増収となりました。セグメント利益は447億91百万円と、対前年同期で10.0%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は23億65百万円と、対前年同期で8.5%の増収となりました。セグメント利益は2億89百万円と、対前年同期で36.3%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産—純額		111,077	140,420
のれん		42,843	41,754
無形資産		44,308	41,517
持分法で会計処理されている投資		349	1,251
長期金融資産		44,103	43,539
その他の非流動資産		2,960	552
繰延税金資産		10,162	10,811
非流動資産合計		255,802	279,846
流動資産:			
棚卸資産		78,973	80,305
売上債権及びその他の債権		110,847	114,263
その他の短期金融資産		3,131	1,576
未収法人所得税		820	912
その他の流動資産		20,946	21,429
現金及び現金同等物		293,397	298,430
流動資産合計		508,113	516,915
資産合計		763,915	796,761

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△8,319	△31,508
その他の資本剰余金		△7,434	△7,819
利益剰余金		617,459	665,873
累積その他の包括利益		△713	△16,210
親会社の所有者に帰属する持分		623,155	632,499
非支配持分		4,552	4,464
資本合計		627,707	636,963
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		904	15,095
その他の長期金融負債		10,936	4,774
退職給付に係る負債		2,770	3,134
引当金		2,607	2,616
その他の非流動負債		2,303	1,348
繰延税金負債		4,917	4,442
非流動負債合計		24,436	31,408
流動負債:			
短期有利子負債		1,934	6,403
仕入債務及びその他の債務		54,887	59,420
その他の短期金融負債		646	2,805
未払法人所得税		8,872	15,924
引当金		1,261	1,262
その他の流動負債		44,171	42,576
流動負債合計		111,772	128,390
負債合計		136,208	159,798
資本及び負債合計		763,915	796,761

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		280,909	294,948
金融収益		1,161	1,693
その他の収益		1,601	1,103
収益合計		283,672	297,745
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△1,994	△2,731
原材料及び消耗品消費高		45,548	46,492
人件費		65,511	66,718
減価償却費及び償却費		13,164	16,781
外注加工費		2,625	2,411
広告宣伝費及び販売促進費		6,325	6,634
支払手数料		17,127	16,592
金融費用		170	362
持分法による投資損失		7	886
為替差損益		1,303	2,638
その他の費用		60,261	59,694
費用合計		210,048	216,478
税引前四半期利益		73,625	81,266
法人所得税		13,904	16,086
継続事業からの四半期利益		59,720	65,181
四半期利益		59,720	65,181
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		750	△462
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△4	△1
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△233	131
純損益に振替えられない項目合計		513	△332
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		17,030	△15,231
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△20	△33
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		41	△105
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		17,052	△15,369
その他の包括利益（損失）合計		17,565	△15,701
四半期包括利益（損失）		77,285	49,480

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		59,838	64,911
非支配持分		△118	269
合計		59,720	65,181
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		77,265	49,483
非支配持分		20	△3
合計		77,285	49,480

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		157.64	171.64
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		157.64	171.64
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		157.32	171.33
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		157.32	171.33

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		142,018	154,129
金融収益		680	716
その他の収益		1,098	503
収益合計		143,795	155,348
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△1,533	267
原材料及び消耗品消費高		23,310	23,832
人件費		32,950	33,245
減価償却費及び償却費		6,319	8,398
外注加工費		1,326	1,118
広告宣伝費及び販売促進費		3,118	3,218
支払手数料		8,760	8,432
金融費用		88	199
持分法による投資損失		8	509
為替差損益		849	794
その他の費用		30,196	31,114
費用合計		105,391	111,127
税引前四半期利益		38,405	44,221
法人所得税		7,174	9,189
継続事業からの四半期利益		31,231	35,032
四半期利益		31,231	35,032
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		716	△365
確定給付負債（資産）の純額の再測定		—	△2
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△221	110
純損益に振替えられない項目合計		495	△256
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		11,926	△4,066
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△5	△22
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		150	△105
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		12,071	△4,193
その他の包括利益（損失）合計		12,567	△4,449
四半期包括利益（損失）		43,797	30,583

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		31,333	34,866
非支配持分		△102	166
合計		31,231	35,032
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		43,742	30,558
非支配持分		55	25
合計		43,797	30,583

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		82.53	92.45
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		82.53	92.45
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		82.37	92.29
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		82.37	92.29

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	△10,886	△6,660	529,818
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						59,838
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						59,838
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△1	—	
自己株式の処分				1,026	△461	
配当(1株当たり45.00円)						△17,078
その他の非支配持分の増減						—
株式報酬取引					112	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△3
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	1,026	△348	△17,081
所有者との取引額合計		—	—	1,026	△348	△17,081
2018年9月30日残高		6,264	15,899	△9,860	△7,008	572,575

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定							
2018年4月1日残高		378	△6,652	—	△1,969	△8,242	526,193	4,484	530,677	
四半期包括利益(損失)										
四半期利益							59,838	△118	59,720	
その他の包括利益(損失)		531	16,918	△3	△20	17,427	17,427	138	17,565	
四半期包括利益(損失)合計		531	16,918	△3	△20	17,427	77,265	20	77,285	
所有者との取引額										
所有者による抛及及び 所有者への分配										
自己株式の取得							△1		△1	
自己株式の処分							566		566	
配当(1株当たり45.00円)							△17,078	△30	△17,108	
その他の非支配持分の増減							0	269	269	
株式報酬取引							112		112	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				3		3	—		—	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	3	—	3	△16,401	239	△16,162	
所有者との取引額合計		—	—	3	—	3	△16,401	239	△16,162	
2018年9月30日残高		909	10,267	—	△1,988	9,188	587,057	4,743	591,800	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						64,911
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						64,911
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△24,077	△12	
自己株式の処分				889	△390	
配当(1株当たり45.00円)						△17,099
その他の非支配持分の増減					△65	
株式報酬取引					82	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替						68
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△23,188	△385	△17,030
所有者との取引額合計		—	—	△23,188	△385	△17,030
2019年9月30日残高		6,264	15,899	△31,508	△7,819	665,873

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算損益							
2019年4月1日残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707	
会計方針の変更による累積的影響額							533		533	
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240	
四半期包括利益(損失)										
四半期利益							64,911	269	65,181	
その他の包括利益(損失)		△320	△15,074	△1	△33	△15,428	△15,428	△273	△15,701	
四半期包括利益(損失)合計		△320	△15,074	△1	△33	△15,428	49,483	△3	49,480	
所有者との取引額										
所有者による拠出及び 所有者への分配										
自己株式の取得							△24,089		△24,089	
自己株式の処分							499		499	
配当(1株当たり45.00円)							△17,099	—	△17,099	
その他の非支配持分の増減							△65	△84	△149	
株式報酬取引							82		82	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替		△69		1		△68	—		—	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		△69	—	1	—	△68	△40,672	△84	△40,756	
所有者との取引額合計		△69	—	1	—	△68	△40,672	△84	△40,756	
2019年9月30日残高		680	△14,873	—	△2,018	△16,210	632,499	4,464	636,963	

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	6,442
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	862
解約可能オペレーティング・リース契約等	14,933
2019年4月1日現在のリース負債	22,237

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、25,131百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	183,189	95,542	2,178	280,909	—	280,909
セグメント間の売上収益	1	40	715	756	△756	—
計	183,191	95,581	2,894	281,666	△756	280,909
セグメント利益 (税引前四半期利益)	34,364	40,719	212	75,296	△1,671	73,625

(注) セグメント利益の調整額△1,671百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,670百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	194,181	98,403	2,365	294,948	—	294,948
セグメント間の売上収益	1	24	540	565	△565	—
計	194,182	98,427	2,904	295,514	△565	294,948
セグメント利益 (税引前四半期利益)	37,936	44,791	289	83,017	△1,750	81,266

(注) セグメント利益の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,751百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(中間配当決議)

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,966百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(自己株式の消却)

2019年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2019年5月7日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 普通株式

(2) 消却する株式の総数 3,085,200株

(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.82%)

(3) 消却予定日 2019年11月6日

(4) 消却後の発行済株式総数 378,351,220株

(自己株式の取得)

2019年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：6,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)

(3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円(上限)

(4) 取得期間：2019年10月30日～2020年4月23日(約定ベース)

(5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

(6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。